

# 沖縄の農業農村整備

## 1. 沖縄の農林水産業

## (1) 沖縄の農林水産業の特徴

### (特徴)

- 沖縄は、東西約1,000km、南北約400kmにも及び、大小約160もの島からなっている。  
また、亜熱帯地域の温暖な気候と、広大な海に囲まれ、多彩な農林水産物など地域資源が豊富な地域である。
- 台風の常襲など厳しい自然環境にあるが、さとうきび生産等により地域農業と地域社会・経済の維持発展を支えている。特に、離島では、第1次産業に約2割の方が就業している。
- 県内各地で、地域や島ごとの地域資源や創意工夫を活かした農林水産業が営まれている。  
特に、農林水産業の6次産業化（生産から加工、販売までの取組など）が全国でも活発な地域である。
- 沖縄の農林水産業の就業者は、全国と同様に高齢化が進行しているが、一方で、若者を始めとする新規就農者数は、平成24年度以降300人前後で推移しており、意欲ある担い手が育成されつつある。
- 東アジア地域の中心に位置しており、本土と中国・東南アジア地域の流通拠点としても強みを持っている。

## 【主な農林水産物】

### さとうきび

県内の約6割の農業経営体が栽培。沖縄の基幹作物で、収穫面積は全国の過半を占める（全国1位）。



### ゴーヤー

温暖な気候を活かして、冬春期には全国に供給される主力野菜。県内各地で生産され、収穫量は全国の4割を占める（全国1位）。



### マンゴー

近年増加している主力の果実。県内各地で生産され、収穫量は全国の半分を占める（全国1位）。



### キク

冬春期に全国へ供給する主力花き。本島を中心に生産され、出荷量は全国の2割を占める（全国2位）。



### パイナップル

本島北部や八重山地方が中心で、収穫量は全国のほぼ100%を占める本県特産の果実（全国1位）。



### シークワサー

本島北部が中心の本県特産の果樹で、収穫量は全国のほぼ100%を占める（全国1位）。



### 豚

豚肉は、古くから沖縄の食文化を支えており、食味に関連する成分（オレイン酸）が多いと評価が高い「沖縄アグー豚」を活用した肉豚等を生産（飼養頭数全国14位）。



### 子牛（肉用牛）

年間を通じて豊かな牧草資源を活かした繁殖経営が主体（子牛取引頭数全国4位）。肥育経営も全国トップレベルのブランド牛を生産。



### まぐろ

近海の豊富な海洋資源に恵まれ、全国有数の漁獲量を誇る（全国6位）。



### もずく

養殖業により、収穫量は全国のほぼ100%を占める（全国1位）。



## (2) 沖縄における農林水産物の主な産地

### 中部地域（県全体の6%）

盛んな品目	主な市町村
花き（きく等）	うるま市、読谷村、沖縄市
肉用牛	うるま市
野菜	うるま市、読谷村、沖縄市
豚	うるま市、沖縄市、読谷村

このほか、かんしょ（読谷村、うるま市）、オクラ（うるま市）、にんじん（うるま市、読谷村）、マンゴー（沖縄市、うるま市）、天草（かんきつ類（うるま市）、びわ（沖縄市）等

### 北部地域（県全体の32%）

盛んな品目	主な市町村
花き（きく等）	名護市、今帰村、恩納村
シークワサー	大宜味村、名護市、本部町
肉用牛	伊江村、今帰仁村
野菜	名護市、今帰仁村、伊江村
パイナップル	東村

このほか、マンゴー（国頭村、今帰仁村、宜野座村）、アセロラ（本部町）、パッションフルーツ（恩納村）、すいか（今帰仁村）、ゴーヤー（名護市）、かぼちゃ（名護市、東村）、とうがん（伊江村）、島らっきょう（伊江村）、ウコン（名護市）、海ぶどう（恩納村）等

### 南部地域（県全体の32%）

盛んな品目	主な市町村
野菜	糸満市、南城市、八重瀬町
にんじん	糸満市
豚	八重瀬町、糸満市、南城市
肉用牛	久米島町、糸満市
鶏卵	南城市、那覇市、八重瀬町

このほか、マンゴー（各地）、パッションフルーツ（糸満市）、ゴーヤー（各地）、さやいんげん（南城市、八重瀬町）、オクラ（南城市、八重瀬町）、ウコン（南城市）、レタス（糸満市）、かぼちゃ（南風原町、北大東村）、ピーマン（八重瀬町）、かんしょ（八重瀬町、久米島町）、スターフルーツ（南風原町）等

### 八重山地域（県全体の12%）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	石垣市、竹富町
さとうきび	石垣市、竹富町
野菜	石垣市
パイナップル	石垣市、竹富町

このほか、オクラ（石垣市）、かぼちゃ（竹富町）、ポタンポウフウ（与那国町）、かんしょ（石垣市）等

### 宮古地域（県全体の18%）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	宮古島市、多良間村
さとうきび	宮古島市、多良間村
葉タバコ	宮古島市
野菜	宮古島市

このほか、ゴーヤー（宮古島市）、かぼちゃ（宮古島市）、とうがん（宮古島市）、マンゴー（宮古島市）等

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（令和4年）及び沖縄県「農林水産戦略品目拠点産地認定状況」をもとに作成  
 ※ カッコ内の数値は、沖縄県全体の農業産出額に占める各地域の割合で、四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

### (3) 沖縄県経済における農林水産業の位置付け

#### (県内就業者・総生産額の状況)

- 県経済全体における農林水産業（第1次産業）の割合は、就業者数、総生産額のいずれも全国平均を上回っている。

<表1（下線部）>

資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」、  
内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、沖縄県「県民経済計算」  
注：（ ）内は全体に占める割合

- 離島※注1・2では、産業別就業者数や総生産額に占める農林水産業の割合が県平均と比べてもさらに高く、農林水産業が経済の中で極めて重要な役割を果たしている。

<表2>

資料：沖縄県「国勢調査」、沖縄県「離島関係資料」  
注1：離島は、沖縄本島以外の島であり、かつ沖縄本島と埋立、海中道路又は架橋により連結されていないものを指す。  
注2：総生産額は、全部が離島の市町村のみを集計し、一部に離島を有する市町村は含まない。  
注3：（ ）内は全体に占める割合

- また、農林水産業と関係の深い食品産業についても、沖縄の製造業全体に占める食料品製造業の割合は、事業所数、従業者数、出荷額のいずれも全国平均を大きく上回り、地域の経済の中で重要な役割を果たしている。<表3>

資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査」  
注1：従業者4人以上の事業所を対象  
注2：事業所数、従業者数については令和5年6月1日現在、出荷額については令和4年1月～令和4年12月の実績

【表1：沖縄と全国の就業者数(令和5年)及び総生産額(名目)(令和3年)】

	就業者数(万人)		総生産額(十億円)	
	全産業	第1次産業	全産業	第1次産業
沖縄	75.8	2.8 (3.7%)	4,374	49.9 (1.2%)
(全国)	6,747	199 (3.0%)	552,571	5,599 (1.0%)

【表2：離島の第1次産業就業者数(令和2年)及び総生産額(令和2年度)】

		第1次産業就業者数(15歳以上)(人)		総生産額(百万円)	
		全産業	第1次産業	全産業	第1次産業
離島		57,700	8,384 (14.5%)	418,610	20,020 (4.8%)
圏域	北部	3,553	1,077	23,608	2,329
	中南部	6,376	1,295	41,834	3,402
	宮古	25,010	3,998	174,371	7,839
	八重山	22,761	2,014	178,797	6,450
沖縄県		730,954	28,223 (3.9%)	4,260,875	49,790 (1.2%)

【表3：県内の食料品製造業の割合(沖縄)】

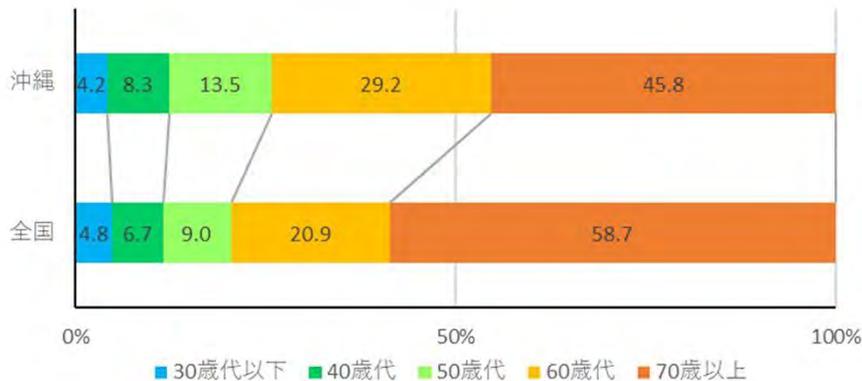
	事業所数(カ所)	従業者数(人)	出荷額(億円)
全製造業	983	23,384	4,743
食料品製造業	298	10,553	1,844
食料品製造業の割合	30.3%	45.1%	38.9%
(全国) 食料品製造業の割合	11.1%	14.5%	8.8%

## (4) 沖縄農業の担い手の確保

### (担い手の状況)

- 沖縄の基幹的農業従事者は、令和2年の1万3,288人まで減少傾向で推移している。高齢化も進展しているが、令和5年の平均年齢が66.8歳（全国平均68.7歳）、年齢別構成で見ると70歳以上の高齢者の占める割合が45.8%（全国平均58.7%）と、全国的に見れば若い状況にある。＜図1、図2＞
- 近年の沖縄の新規就農者数は、青年就農給付金（令和4年度から「就農準備資金・経営開始資金」）制度が導入された平成24年の390人をピークに、令和元年の211人まで減少傾向で推移したものの、令和5年は305人となっている。＜図3＞
- 平成26年に農地バンクが創設され、担い手への農地集積・集約化の施策が講じられているが、令和5年度の沖縄における担い手への農地集積率は26.0%と全国平均（60.4%）と比較して低い状況にある。＜表1＞

【図2：年齢別基幹的農業従事者の構成比】



【図1：沖縄の基幹的農業従事者数の推移】



【図3：沖縄の新規就農者数の推移】



注1: 青年就農者数は、平成25年までは40歳未満、平成26年以降は45歳未満、中高年就農者数は、平成25年までは40歳以上65歳未満、平成26年以降は45歳以上65歳未満。  
 注2: 中高年就農者には、法人・不明(法人からの報告で年齢が確認できなかった者)を含む。

【表1：担い手への集積面積の状況（農地中間管理機構を介さないものを含む。）】

	担い手への集積面積【令和5年3月末】 ①		担い手への集積面積【令和6年3月末】 ②		過去1年間の集積増加面積 ③=②-①
	集積率	集積率			
沖縄	9,359ha	25.8%	9,402ha	26.0%	43ha
全国	2,573,672 ha	59.5%	2,593,345ha	60.4%	19,672ha

資料：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和5年度版）」  
 注1：集積率については、耕地面積に対する割合を示している。  
 注2：集積増加面積については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

## (5) 沖縄の農業産出額と農業経営

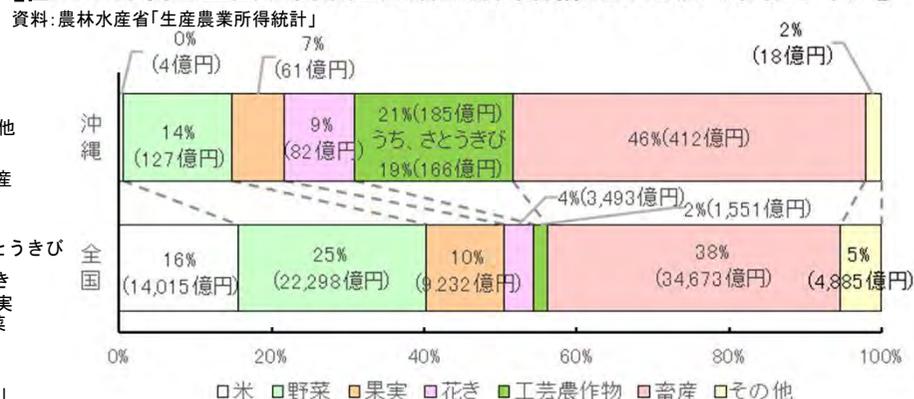
### (農業産出額と農業経営の状況)

- 沖縄の農業産出額は、昭和48年の451億円から昭和60年には復帰後最高の1,160億円まで増加したが、ここ数年900億円前後で推移しており、令和4年は890億円（全国34位）となっている。〈図1〉
- 農業産出額の割合は、全国平均と比べ、畜産（46%で412億円）と工芸農作物（さとうきび（19%で166億円））の割合が高くなっている。〈図2〉
- 沖縄の単一経営体（主位部門の販売金額が8割以上の経営体）の経営別内訳は、工芸農作物（さとうきび）が約半数を占めるほか、肉用牛や花き等の占める割合が全国平均に比べ大きい。〈図3〉
- 農業経営体1経営体当たりの農業所得については731千円で、全国平均の71%となっている。〈図4〉

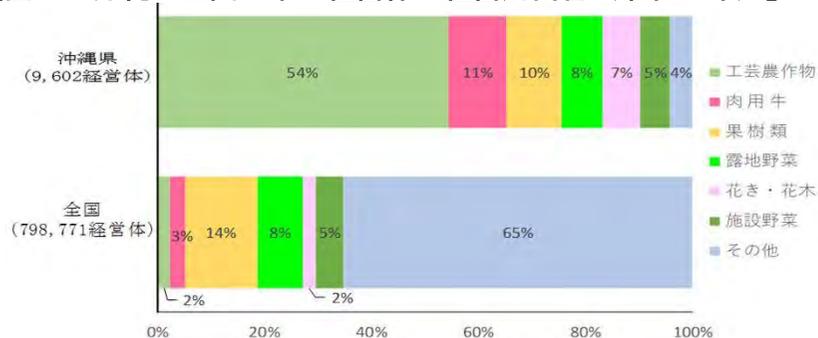
【図1：沖縄の農業産出額の推移】



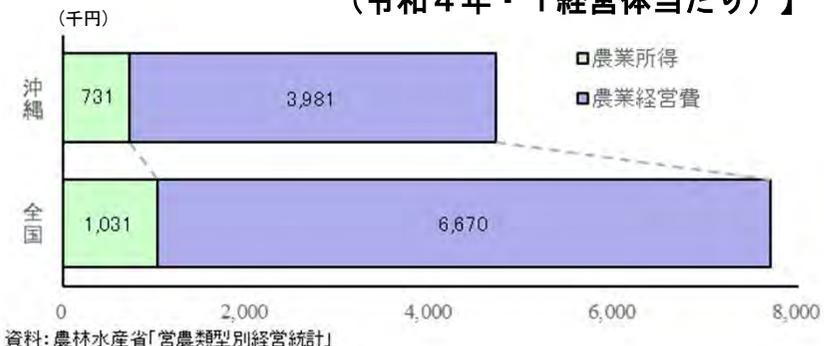
【図2：沖縄と全国の農業産出額の部門別構成の比較（令和4年）】



【図3：沖縄と全国の単一経営体の経営別割合（令和2年）】



【図4：沖縄と全国の個人経営体の農業経営収支（令和4年・1経営体当たり）】



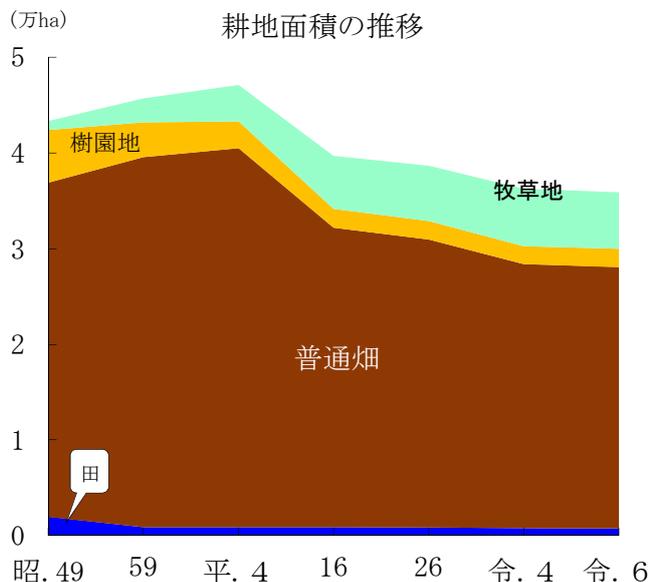
## 2. 沖縄県における耕地面積の推移及び構成比

### — 畑が98%を占める —

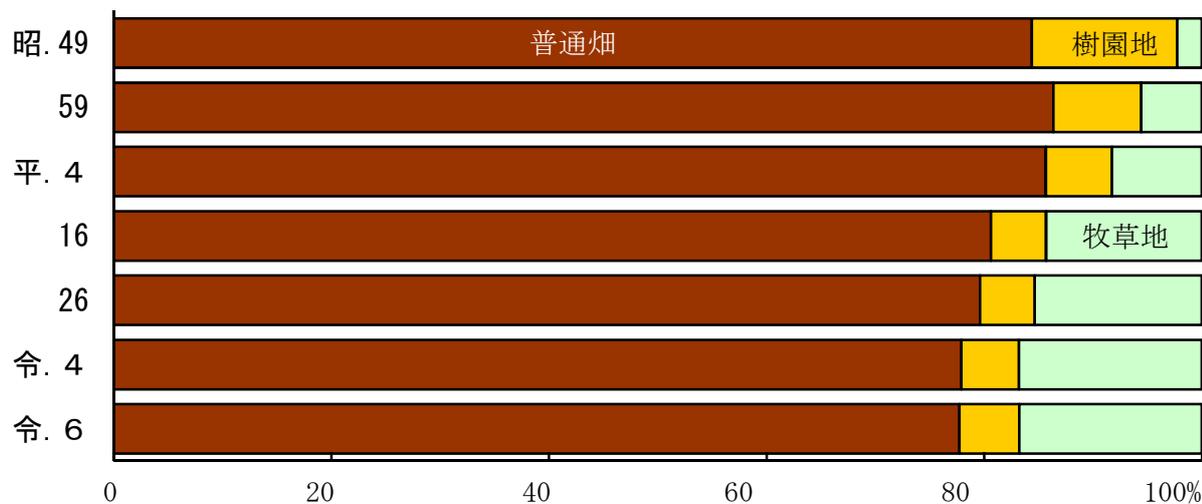
耕地面積は現行調査を開始した昭和49年以降、平成4年の4万7,100haをピークに減少傾向で推移しており、令和6年は3万5,900haで、昭和49年の約83%となっています。このうち畑が3万5,200haで全体の98%を占め、田は2%です。（全国の耕地面積に占める畑の割合は約46%です。）

畑を種類別にみると、普通畑が最も多く、樹園地は、パインアップルなどの減少により、令和6年は昭和49年の約35%となっています。

牧草地は、肉用牛の増加に伴い、令和6年は昭和49年の約6倍の増加となっています。



畑種類別構成比の推移



【耕地面積の推移】

単位：ha

区分	昭.49	59	平.4	16	26	令.4	令.6
計	43,400	45,700	47,100	39,700	38,700	36,300	35,900
田	1,980	888	890	886	852	787	751
畑 計	41,400	44,800	46,200	38,800	37,800	35,500	35,200
普通畑	34,900	38,700	39,600	31,300	30,100	27,600	27,300
樹園地	5,520	3,620	2,810	1,970	1,910	1,880	1,940
牧草地	934	2,500	3,820	5,560	5,810	5,960	5,890

資料：農林水産省大臣官房統計部『耕地及び作付面積統計』

### 3. 農業農村整備の実施状況

#### 管内の実施状況

- 沖縄では、常襲する台風や干ばつなどの厳しい気象条件を克服し、生産性の高い農業を実現するため、昭和47年の本土復帰以降、ほ場整備や地下ダム等かんがい排水施設の整備を積極的に実施。令和4年度末の整備率は、ほ場整備が65.5%、かんがい施設整備が53.5%、水源整備が68.4%と進展。
- 国営事業については、昭和50年度着工の宮良川地区を始め、平成30年度までに10地区において国営かんがい排水事業を実施し、うち7地区で完工。国営事業により水源開発は大きく進展。
- 現在、宮古伊良部地区(平成21年度～)、石垣島地区(平成26年度～)の2カ所で国営事業を実施中であり、令和5年度からは多良間地区の全体実施設計に着手している。

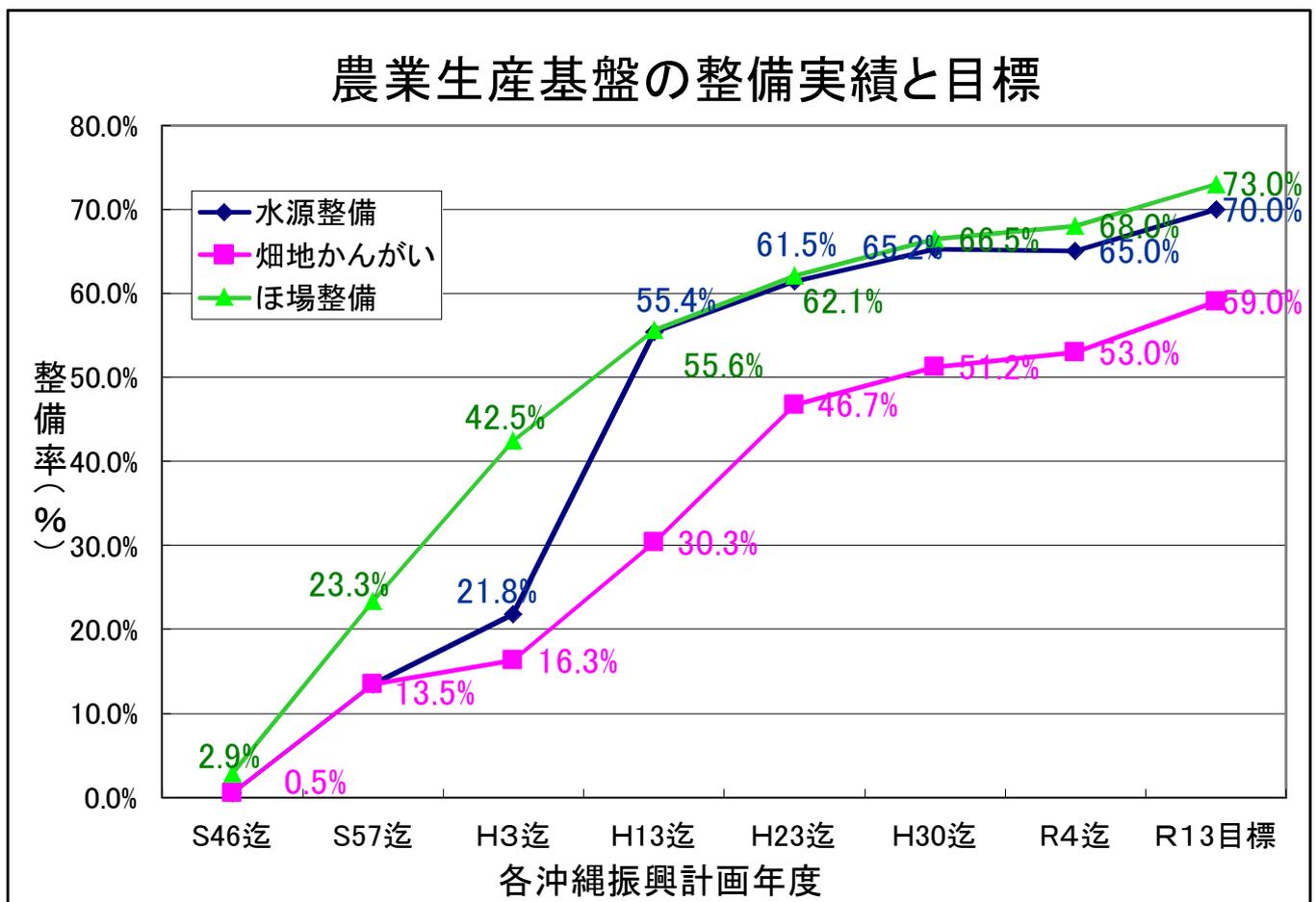
■農業農村整備の状況

	要整備量	令和13年度迄 目標整備量※	令和4年度迄の実績	
			令和4年度迄整備量	整備率
	①	②	③	③/①
農業用水源施設整備	37,000ha	25,927ha	24,224ha	65.5%
かんがい施設整備	37,000ha	21,668ha	19,780ha	53.5%
ほ場整備	31,000ha	22,632ha	21,199ha	68.4%

資料：沖縄県農林水産部「令和6年度版沖縄県の農業農村整備」

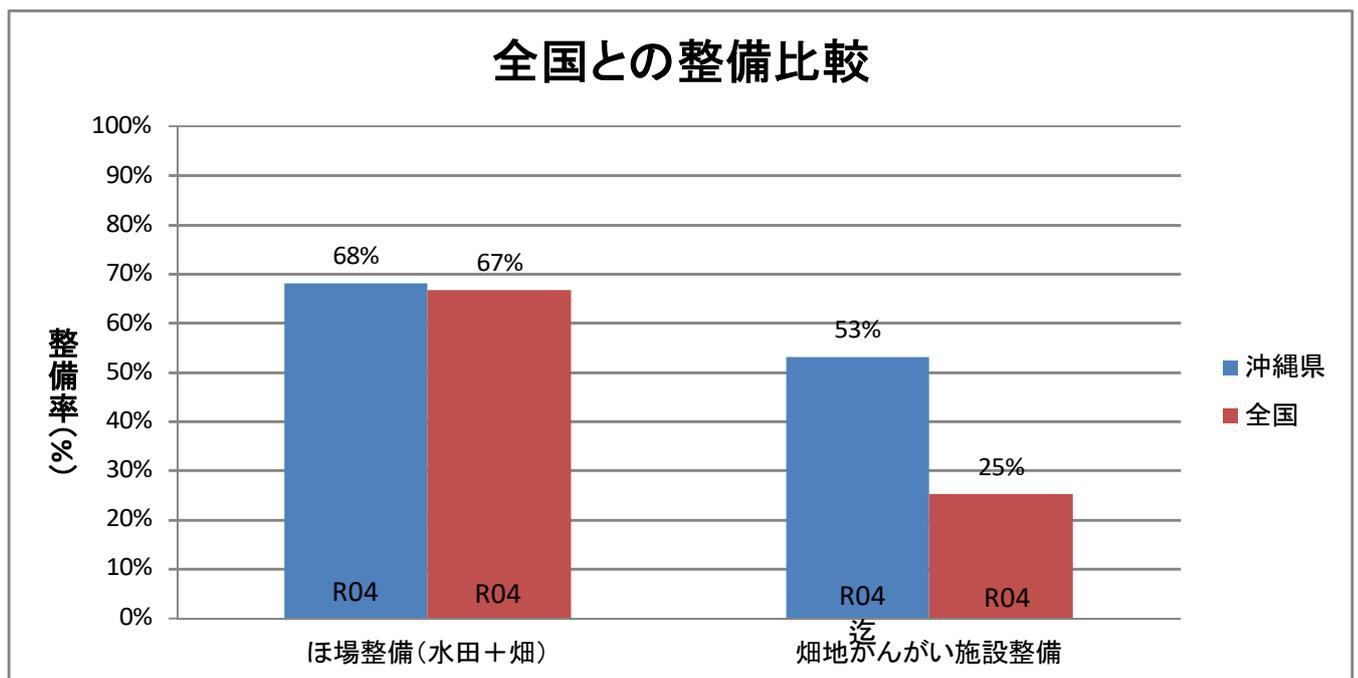
※新・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の成果目標

#### 4. 沖縄県における農業生産基盤の整備率の推移及び全国との比較



資料：沖縄県農林水産部「農業農村整備事業の概要」

※各沖縄振興計画時における整備率は、沖縄21世紀ビジョン基本計画策定時における要整備量を分母としている。



資料：沖縄県農林水産部「農業農村整備事業の概要」

農林水産省農村振興局「農業生産基盤の整備状況について(令和4年3月)」「(令和6年3月)」

## 5. 令和6年度 沖縄総合事務局管内における農業農村整備事業費の概要

### (1) 農業農村整備事業

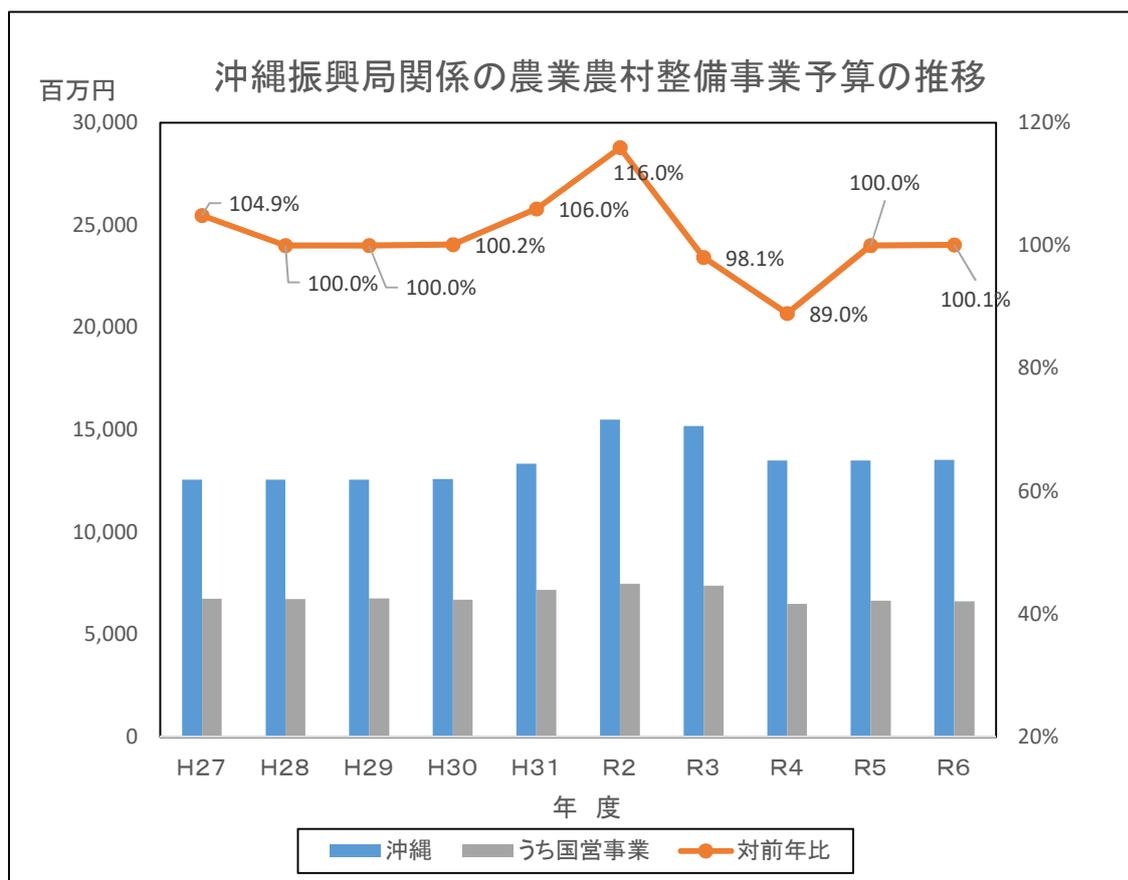
全国における農業農村整備事業の令和6年度予算は、346,132百万円(対前年100.1%)であり、そのうち、沖縄振興局関係予算は、13,532百万円(対前年100.1%)となっており、全国に占める割合は、3.9%である。

令和6年度概算決定額（国費：臨特含む）

(単位：百万円)

区分	農水省	沖縄	計
農業農村整備事業	332,623	13,532	346,155
対前年比	100.1%	100.1%	100.1%
全国に占める割合(シェア)	96.09%	3.91%	100.0%

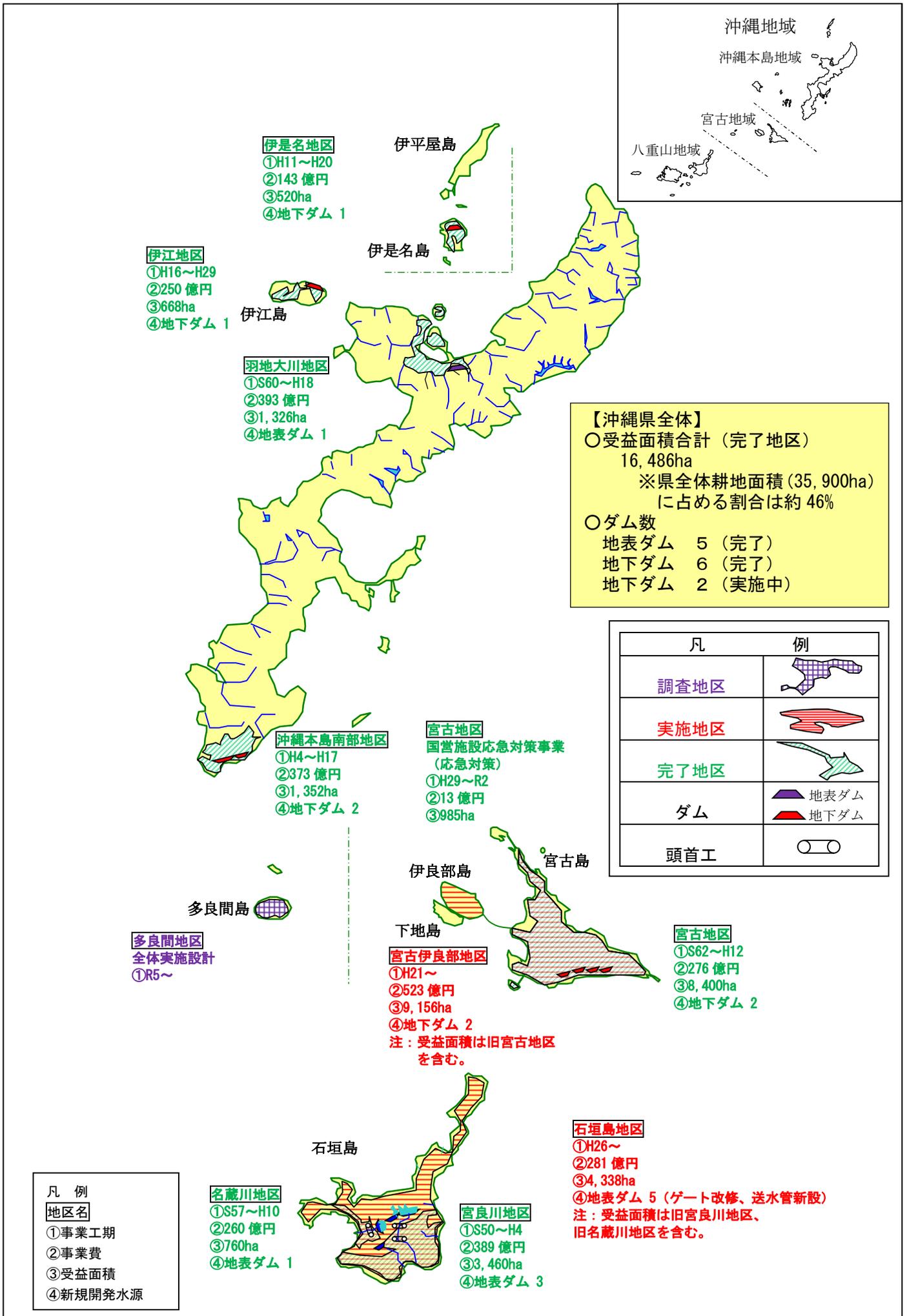
注) 百万単位に四捨五入した計算であるため計が合わない場合がある。



### (2) 沖縄振興公共投資交付金

平成24年度に創設された沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）の予算額は、368億円(対前年比100%)。そのうち、農業農村整備にかかる交付金は66億円(対前年比98.0%)である。

## 6. 沖縄総合事務局管内 国営土地改良事業の概要



# 国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区

## 事業の概要

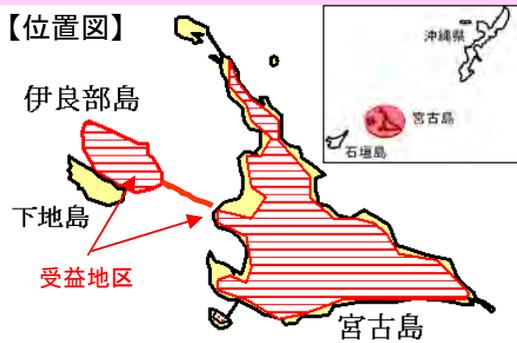
### ○目的

本地区の受益地である宮古島・来間島は、さとうきび、葉たばこを中心とした畑作地域であったが、平成12年度に完了した国営かんがい排水事業などで整備されたかんがい施設の利用により、近年はにがうりやかぼちゃ等の野菜や果樹等が作付けされ作物の多様化が進展するとともに、施設栽培など営農形態も変化してきているため、用水不足が懸念されている。一方、伊良部島では、小規模なため池が水源であり、干ばつ時には用水が不足し、農業振興を妨げている。このため、本事業により宮古島に新たに地下ダムを建設し、通年かんがいに必要な用水量の確保と、伊良部島に安定的な用水供給を行い、地域農業のさらなる振興を図るものである。

### ○概要

事業名	国営かんがい排水事業
地区名	宮古伊良部地区
関係市	沖縄県宮古島市
事業工期	平成21年度～
受益面積	9,156ha
主要工事	地下ダム 2か所 (有効貯水量：仲原地下ダム9,200千m <sup>3</sup> ) ( " : 保良地下ダム1,600千m <sup>3</sup> )
	揚水機場 6か所
	用水路 55km

### 【位置図】



## 新たな地下ダムによる水源整備により、宮古地域の農業振興

### 【現況と課題】

1. 前歴の「宮古地区」で水源が整備された地区では、さとうきびの干ばつ被害が低減され、施設野菜（にがうり、ピーマン）、熱帯果樹（マンゴー）等の高収益作物の導入が進んでいるが、施設の増加や作付体系の変化に対応する用水の確保が課題。



2. 一方、伊良部島においては、地表水を集める小規模なため池はあるものの、営農に必要な用水の確保が困難であり、しばしば干ばつの被害受け、さとうきび栽培が約9割を占めており、野菜や熱帯果樹の導入も進んでいない。



### 【国営事業による効果】

地下ダム（2か所）、用水路などの基幹施設を国営事業で建設し、伊良部島へは建設中の伊良部大橋を通して送水する。新たな水源の確保により、宮古島、伊良部島ともさらなる高付加価値農業の展開を図る。



# 国営かんがい排水事業 石垣島地区

いしがきじま

## 事業の概要

### ○目的

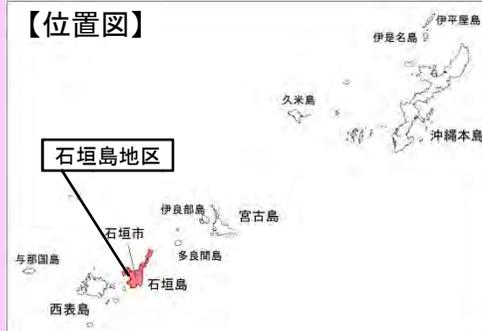
本地区の基幹的農業水利施設は前歴事業等により整備されたが、事業完了以降、空港等の整備による農地面積の減少や、受益地域への編入を希望する農家が存在するなど水需要に変化が生じている。

また、施設造成から相当の年月が経過しており、施設の性能低下が生じ、施設の適正な維持管理に多大な費用と労力を要している。このため、新規受益を編入した既存水源の総合運用による再編整備を行うとともに、前歴施設の改修を行い、地域特性を活かした農業生産性の維持・向上を図り、農業経営の安定に資する。

### ○概要

事業名	国営かんがい排水事業	
地区名	石垣島地区	
関係市	沖縄県石垣市	
事業工期	平成26年度～	
受益面積	4,338ha	
主要工事	ダム（改修）	5か所
	頭首工（改修）	3か所
	揚水機場（改修・新設）	6か所
	用水路（新設）	50km
	用水路（改修）	55km

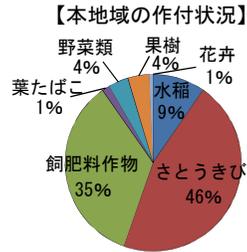
### 【位置図】



## 地区の特徴

## 亜熱帯地域の特性を活かした農業生産

亜熱帯地域の特性を活かし、基幹作物であるさとうきびをはじめ、牧草、水稻を主体とした農業の展開



年6回収穫可能な牧草が支える石垣牛ブランド 基幹作物であるさとうきびへの散水状況 日本一の超早場米産地

## 地区の課題

## 農業用水に対する需要の変化 / 施設の老朽化



北西部地域のかんばつ状況

北西部地域における水有り農業の要望

新石垣空港の整備による農地の減少及び土地利用形態の変化

既存水源（5ダム）の総合運用による農業用水の再編

老朽化施設における漏水事故等が多発

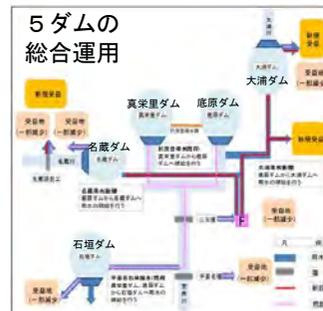


老朽化施設の改修

## 事業の効果

## 用水供給により亜熱帯地域の特性を活かした農業の維持・向上に貢献

■ 5ダムの総合運用及び施設改修による用水の安定供給により営農を維持・食料安定供給に貢献



老朽化施設の改修



高収益作物の生産展開

- 施設改修による維持管理の軽減、新規地区を含めた農業用水供給の安定化
- 新石垣空港の開港（H25.3）にともなうフライト農業による高収益農業の展開
- 市場ニーズに対応した産地の形成

農業経営の安定化

# 多良間地区(沖縄県)【国営かんがい排水事業(かん排)・全体実施設計(R5~R7)】

## 事業概要

### ○目的

本地区は、沖縄本島から南西約310kmに位置する多良間島の畑作地帯で、さとうきびを中心に、葉たばこ、かぼちゃ、にんにく等を組み合わせた農業経営のほか、飼料作物の栽培を通じた肉用牛の繁殖経営が展開されている。

しかしながら、河川がない本地区では、用水手当てがなされていない農地が大部分であり、農業生産性向上の支障となっている。

このため、本事業では、集水池及び地下水取水施設を整備し、畑地かんがい用水の水源を確保するとともに、幹線水路を整備し、併せて関連事業において、末端用水路を新設することにより、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

### ○概要

関係村 沖縄県宮古郡多良間村  
 事業工期 検討中  
 総事業費 検討中  
 受益面積 758ha (畑 758ha)  
 主要工事 貯水池(新設) 5か所  
 揚水機(新設) 10か所  
 用水路(新設) 24km  
 水管理施設(新設) 1式

### 位置図

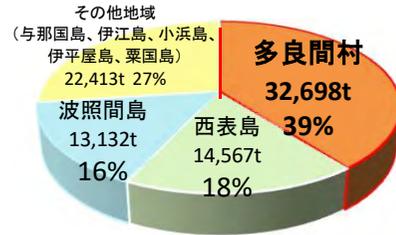


## 地区の特徴

## さとうきびを中心とした営農を展開 / 資源循環型農業への取り組み

### ■ 沖縄県トップクラスのさとうきび生産地

【沖縄県内の含蜜糖の産糖実績(t)】



資料：令和3/4年期さとうきび及び甘しや糖生産実績 (令和4年沖縄県農林水産部)



多良間産のさとうきびは、県内有数の甘しや糖度を誇り、風味がよく、ミネラルが豊富で、人気が高い。

### ■ さとうきびの資源循環型農業の取り組み



### ■ 島ごとエコファーマー



県内で唯一全さとうきび農家がエコファーマーに認定

## 地区の課題

## 干ばつ被害の発生 / かん水作業の労力 / 園芸作物の生産拡大が困難

### ■ 干ばつ被害の発生、かん水作業の労力



立枯れしたさとうきび



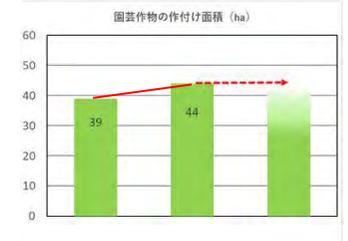
枯れた葉たばこ



農家がため池の給水スタンドで農業用水を補給し、自身のほ場でかん水作業を行うために労力がかかっている



### ■ 園芸作物の生産拡大が困難



水なし農業であるため、園芸作物の生産拡大が困難

## 事業の効果

## 農業用水の安定供給による農業生産性の向上 / 園芸作物の生産拡大

### ■ 農業用水の安定供給による農業生産性の向上



スプリンクラーかんがい



マンゴー



にがうり

水源の確保とかんがい施設の整備により、農業用水の安定供給及びかん水労力の低減が図られ、マンゴーやにがうり等の園芸作物の生産が可能となる。

### ■ 園芸作物の生産拡大



かんがい用水の確保により、地区内園芸作物の生産拡大を図る。園芸作物は現況から265haの増となる計画。

### ■ 営農ビジョンの実現



水あり農業により、「多良間村営農ビジョン」を実現